



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 隆弘

TEL (03)3553-1151

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大井川 清

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	85,241	—	1,837	—	2,052	—
17 年 3 月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	946	—	29.89	—	4.3	3.0	2.4
17 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 30,504,091 株 17 年 3 月期 一株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	70,687	23,405	33.1	765.33
17 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 30,537,225 株 17 年 3 月期 一株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,671	△1,009	△670	16,710
17 年 3 月期	—	—	—	—

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	450	230
通期	86,000	2,000	970

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 76 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

なお、連結子会社は3社であり、当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(建設事業)

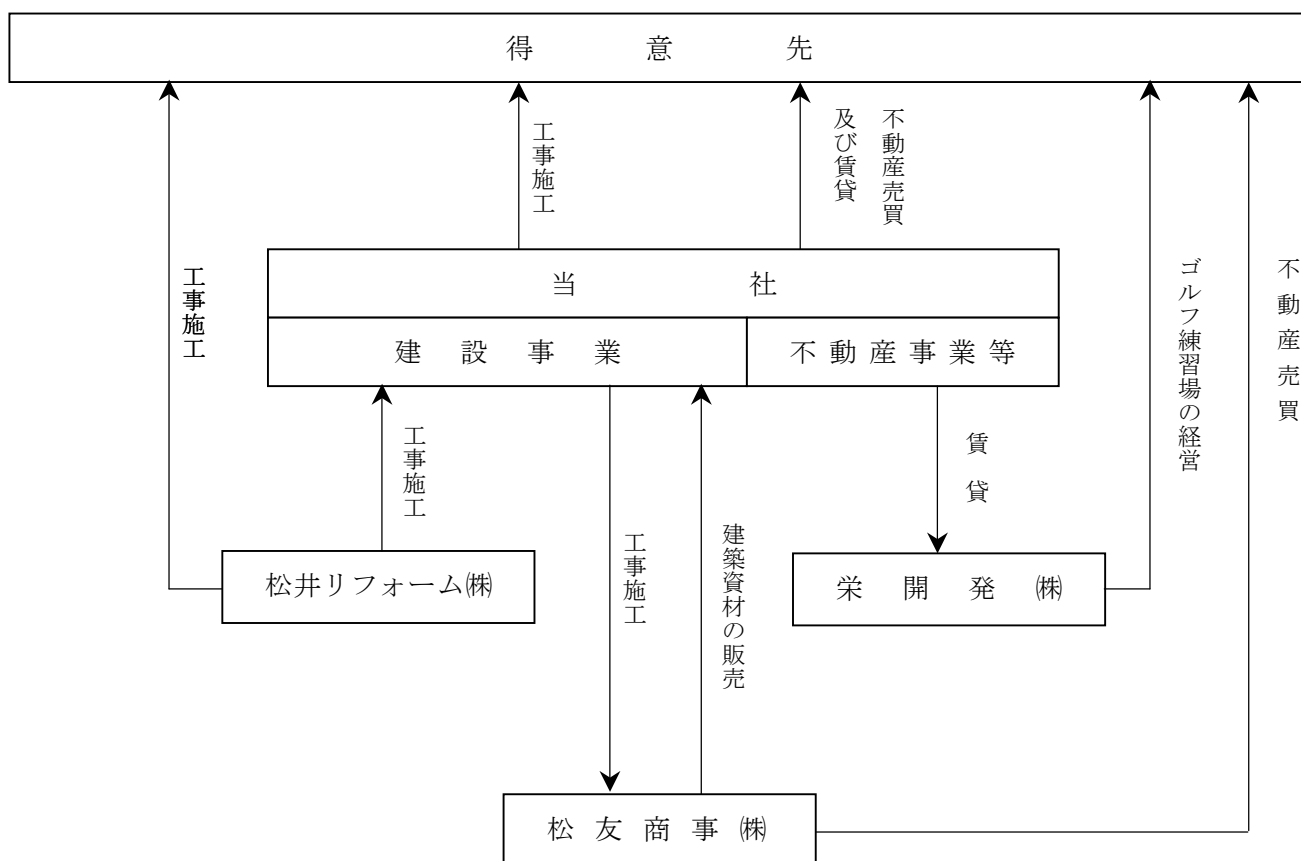
建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでおり、当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

(不動産事業等)

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでおります。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達しております。

なお、当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸し、連結子会社である栄開発(株)へはゴルフ練習場施設を賃貸しており、栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおります。

事業の系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、1586年（天正14年）の創業以来420年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループでは、これら経営の基本方針を踏まえ、「社寺ブランドの強化、人材の育成、CSR活動への取組み強化」を掲げ、こうした方針に基づく事業活動に総力を結集して取組むことにより、今後の持続的な社業の発展を実現していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら長期安定配当の維持に努めることで株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、本日開催の取締役会において、株主各位への利益還元をより適時に行うため、中間配当制度を採用することについて決議いたしました。これにより、19年3月期中間配当より実施する予定となっております。

また、19年3月期期末に創業420周年を記念して1円の記念配当を実施することを予定しております。配当金予想の内訳につきましては、17ページ「2. 19年3月期の業績予想」をご参照ください。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策の一つであると認識しております。

具体的な施策としまして平成17年5月31日割当て1株を1.1株に株式分割しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率・売上高経常利益率を重視し、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。

### (5) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、VE活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、全社レベルでISO9001:2000品質マネジメントシステム、ISO14001:1996環境マネジメントシステムの認証を取得し、全社統合にて運用しております。さらに、安全への実践的施策を強化するため、新たに建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入することとしております。今後は、これらのマネジメントシステムを充実させ活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調は続いていくものと見込まれますが、建設市場におきましては、民間設備投資は増加が期待できるものの、公共投資の低迷や、建設資材の価格上昇もあり、引き続き厳しい受注価格競争が続くものと思われま

す。当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的に、取締役会の改革と執行役員制度の見直しを柱とした経営機構改革を行い、グループ企業が一体となり経営基盤を一層強固にして、より信頼される企業を目指すと共に、平成18年4月1日よりCSR推進室を設置し、企業の社会的責任への取り組みを強化していく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項なし。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が企業収益に影響を与えつつあるものの、企業部門の継続した好調さが家計部門にも波及しており、国内民間需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向にあったものの、公共投資は国、地方自治体ともに厳しい財政状況を背景に引き続き減少し、受注価格競争は熾烈を極め、厳しい経営環境で終始しました。

このような経済情勢の中で、当社グループといたしましては、品質向上・コスト低減・安全確保に努めるとともに、総力をあげて営業体制・財務体質の強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に傾注いたしました結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、852億41百万円となりました。

利益につきましては、経常利益は20億52百万円、当期純利益は9億46百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、821億2百万円となりました。利益につきましては、営業利益は20億75百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比3.1%増の853億6百万円となり、その内訳は建築工事が同3.8%増の840億94百万円、土木工事が同28.8%減の12億12百万円となりました。

(不動産事業等)

建設以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、売上高31億38百万円、営業利益5億7百万円となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

## ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向等による世界経済への影響が懸念されますが、企業収益の改善による雇用情勢の改善により、個人消費は緩やかに増加し、景気回復が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向が続くものの、公共投資は国、地方自治体ともに厳しい財政状況を背景に引き続き減少し、厳しい受注価格競争が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成19年3月期通期の業績予想につきましては、以下のとおりいたしました。

連結売上高 860 億円、連結経常利益 20 億円、連結当期純利益 9 億 70 百万円を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高 850 億円、売上高 840 億円、経常利益 19 億円、当期純利益 9 億 30 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

## ・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が 66 億 71 百万円、投資活動による資金の減少が 10 億 9 百万円、財務活動による資金の減少が 6 億 70 百万円となり、これにより資金は 49 億 92 百万円増加し 167 億 10 百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益 20 億 22 百万円を計上、売上債権・未成工事支出金の減少及び仕入債務・未成工事受入金の増加により 83 億 74 百万円の資金が増加しましたが、退職給付信託の設定による 20 億円の支出及び法人税等の支払による 12 億 69 百万円の支出があり、営業活動による資金は 66 億 71 百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産、投資有価証券の取得等により 10 億 9 百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入れにより 3 億円増加した一方、短期借入金の返済及び配当金の支払い等により 6 億 70 百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成 18 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	33.1%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	25.1%
債 務 償 還 年 数	0.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.4 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては、記載していません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）現在において判断したものです。

#### ① 受注価格競争リスク

建設業におきましては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 取引先の信用リスク

建設業におきましては、発注者との一契約当りの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 建設資材価格の高騰リスク

建設業におきましては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 資産保有リスク

当社グループが所有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
I 流動資産	51,058,560	72.2
現金預金	17,388,730	
受取手形・完成工事未収入金等	20,467,216	
未成工事支出金	11,358,349	
たな卸不動産	1,362,081	
繰延税金資産	802,222	
その他	232,030	
貸倒引当金	△552,069	
II 固定資産	19,628,895	27.8
1. 有形固定資産	8,163,885	
建物・構築物	3,078,415	
機械・運搬具・工事器具備品	82,262	
土地	4,868,181	
建設仮勘定	135,025	
2. 無形固定資産	7,489	
3. 投資その他の資産	11,457,520	
投資有価証券	9,818,762	
長期保険	871,327	
破産債権、更生債権等	353,889	
繰延税金資産	113,680	
その他	977,226	
貸倒引当金	△677,364	
資産合計	70,687,456	100

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%
I 流 動 負 債	42,461,426	60.1
支払手形・工事未払金等	25,260,139	
短期借入金	3,905,000	
未払法人税等	195,634	
未成工事受入金	11,927,467	
完成工事補償引当金	115,226	
工事損失引当金	38,700	
賞与引当金	672,930	
その他	346,329	
II 固 定 負 債	4,637,645	6.5
長期借入金	300,000	
退職給付引当金	3,386,242	
役員退職慰労引当金	302,398	
その他	649,004	
負債合計	47,099,072	66.6
( 少 数 株 主 持 分 )		
少数株主持分	182,395	0.3
( 資 本 の 部 )		
I 資 本 金	4,000,000	5.6
II 資 本 剰 余 金	334,220	0.5
III 利 益 剰 余 金	15,515,942	21.9
IV その他有価証券評価差額金	3,576,798	5.1
V 自 己 株 式	△20,972	△0.0
資本合計	23,405,988	33.1
負債、少数株主持分及び資本合計	70,687,456	100



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金額	百分比
			%
I 売上高		85,241,048	100
完成工事高		( 82,102,696 )	(100 )
不動産事業等売上高		( 3,138,351 )	(100 )
II 売上原価		78,854,350	92.5
完成工事原価		( 76,436,705 )	( 93.1)
不動産事業等売上原価		( 2,417,645 )	( 77.0)
売上総利益		6,386,697	7.5
完成工事総利益		( 5,665,990 )	( 6.9)
不動産事業等総利益		( 720,706 )	( 23.0)
III 販売費及び一般管理費		4,549,004	5.3
営業利益		1,837,692	2.2
IV 営業外収益		317,582	0.3
受取利息		( 35,523 )	
受取配当金		( 93,490 )	
労災保険還付金		( 83,956 )	
投資有価証券売却益		( 41,358 )	
その他		( 63,253 )	
V 営業外費用		102,324	0.1
支払利息		( 69,695 )	
貸付金貸倒損失		( 23,760 )	
その他		( 8,869 )	
経常利益		2,052,950	2.4
VI 特別利益		19,892	0.0
厚生年金基金代行部分返上益		( 19,892 )	
VII 特別損失		49,893	0.0
固定資産除却損		( 49,893 )	
税金等調整前当期純利益		2,022,949	2.4
法人税、住民税及び事業税		705,814	0.8
法人税等調整額		310,212	0.4
少数株主利益		60,066	0.1
当期純利益		946,855	1.1

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,272,516
II 資本剰余金増加高		11,703
自己株式処分差益		( 11,703 )
III 資本剰余金減少高		950,000
資本準備金の資本組入		( 950,000 )
IV 資本剰余金期末残高		334,220
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		14,853,388
II 利益剰余金増加高		946,855
当期純利益		( 946,855 )
III 利益剰余金減少高		284,301
株主配当金		( 249,301 )
取締役賞与金		( 35,000 )
IV 利益剰余金期末残高		15,515,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,022,949
減価償却費	204,767
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△124,217
完成工事補償引当金の増減額(減少：△)	26,867
工事損失引当金の増減額(減少：△)	38,700
賞与引当金の増減額(減少：△)	82,930
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△661,042
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	17,691
受取利息及び受取配当金	△129,014
支払利息	69,695
固定資産除却損	49,893
投資有価証券売却益	△41,358
貸付金貸倒損失	23,760
売上債権の増減額(増加：△)	2,065,440
未成工事支出金の増減額(増加：△)	1,892,121
たな卸不動産の増減額(増加：△)	454,582
その他のたな卸資産の増減額(増加：△)	1,711
仕入債務の増減額(減少：△)	3,813,469
未成工事受入金の増減額(減少：△)	603,684
未払消費税等の支払額	△124,430
役員賞与の支払額	△35,000
その他	△361,504
小 計	9,891,697
利息及び配当金の受取額	118,544
利息の支払額	△68,496
退職給付信託設定による支出	△2,000,000
法人税等の支払額	△1,269,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,671,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△254,003
定期預金の払戻による収入	181,703
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△261,696
投資有価証券の取得による支出	△1,164,535
投資有価証券の売却による収入	133,453
出資金の回収による収入	200,000
貸付けによる支出	△9,017
貸付金の回収による収入	16,212
その他	48,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△730,000
長期借入れによる収入	300,000
自己株式の純増減額(増加：△)	9,066
配当金の支払額	△249,301
少数株主への配当金の支払額	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,546
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,992,036
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,718,189
VI 現金及び現金同等物の期末残高	16,710,225

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、松友商事株式会社、松井リフォーム株式会社、栄開発株式会社の3社であり、すべての子会社を連結している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての子会社を連結しており、かつ、関連会社がないため、持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

##### たな卸資産

##### 未成工事支出金

個別法による原価法

##### たな卸不動産

個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

##### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができると見込まれる工事について、損失見込額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

#### (4) 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、一部の連結子会社は、不動産事業等に要した資金に対する支払利息をたな卸不動産の取得原価に算入している。

なお、当連結会計年度算入額は2,382千円である。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。  
消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 〔追加情報〕

## (厚生年金基金の代行部分の返上について)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,892千円計上している。

## 〔注記事項〕

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,990,081千円
2. 担保に供している資産	
投資有価証券	19,968千円
3. 保証債務	
分譲住宅販売に係わる手付金等に対する保証	1,876,160千円
4. 当社の発行済株式総数	
普通株式	30,580,000株
5. 連結会社が保有する自己株式の数	
普通株式	42,775株

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	7,353,239千円
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	
従業員給料手当	1,850,355千円
賞与引当金繰入額	259,076千円
退職給付費用	254,928千円
貸倒引当金繰入額	238,618千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度
現金預金勘定	17,388,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△678,504千円
現金及び現金同等物	16,710,225千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,102,696	3,138,351	85,241,048	—	85,241,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	834,010	8,039	842,049	(842,049)	—
計	82,936,706	3,146,391	86,083,097	(842,049)	85,241,048
営業費用	80,860,772	2,638,908	83,499,680	(96,325)	83,403,355
営業利益	2,075,933	507,483	2,583,417	(745,724)	1,837,692
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	36,818,454	6,526,960	43,345,415	27,342,041	70,687,456
減価償却費	54,528	142,877	197,406	7,361	204,767
資本的支出	248,546	16,944	265,491	11,199	276,690

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,143千円である。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,543,233千円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	408,307千円
賞与引当金損金算入限度超過額	273,815
未払事業税否認	14,284
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,382,611
退職給付信託	804,305
その他有価証券評価差額金	4,523
その他	548,817
繰延税金資産合計	3,436,664
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,461,198
固定資産圧縮積立金	△65,606
繰延税金負債合計	△2,526,804
繰延税金資産の純額	909,860
(注) 繰延税金負債6,042千円は、連結貸借 対照表の固定負債「その他」に含めて いる。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	5.8%
住民税均等割等	2.7%
永久に益金に算入されない項目	△0.6%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,559,505	8,580,664	6,021,159
その他	136,004	163,501	27,496
小 計	2,695,510	8,744,166	6,048,656
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	149,315	139,772	△9,543
債券			
国債・地方債等	98,613	97,340	△1,273
その他	15,900	15,600	△300
小 計	263,828	252,712	△11,116
合 計	2,959,338	8,996,878	6,037,539

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
133,545	41,358	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	141,879
その他	680,005

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
国債・地方債等	—	97,340
合 計	—	97,340

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。



## (退職給付関係)

当連結会計年度	
〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕	
〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 17 年 7 月 12 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△9,002,291 千円
年金資産	5,504,661 千円
未積立退職給付債務	△3,497,630 千円
未認識数理計算上の差異	717,256 千円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△605,868 千円
退職給付引当金	△3,386,242 千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	283,972 千円
利息費用	263,399 千円
期待運用収益	△117,555 千円
数理計算上の差異の費用処理額	120,891 千円
過去勤務債務の費用の減額処理額	△44,063 千円
退職給付費用	506,644 千円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△19,892 千円
計	486,752 千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	15 年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
過去勤務債務の額の処理年数	15 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）